

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	企画調整係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	小山地区定住自立圏の形成				(3) 事業の 優先度	B	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	52402	(総合計画掲載ページ)		139	ページ		会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						財源区分	市単独		
基本施策	5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)						予算科目	款	項	目
施策	④広域連携の推進						予算書上の			
施策内容	2定住自立圏の推進						事業名称	(予算書ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	平成	26	年	10	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年		月まで(力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
・圏域の住民 ・構成自治体	小山市を中心に、圏域を構成する自治体が連携事業を展開することで、魅力ある圏域を形成する。住民が、住みたい・住み続けたいと感じる地域をつくることで、都市部への人口流出を食い止め、定住促進を目指す。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
平成28年4月 圏域形成に関する協定締結 平成28年10月 共生ビジョン策定 ⇒共生ビジョンに基づく連携事業の実施	・制度創設以来、小山市は中心市宣言を進めていた ・平成26年10月小山市と友好都市盟約を締結
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
・平成27年6月に小山市が「小山地区定住自立圏構想」(小山市・結城市・下野市・野木町)の中心市宣言を行った。 ・平成28年4月に小山市と各市町が「定住自立圏の形成に関する協定」に締結した。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費											
	合計											
	財源	国庫支出金 (千円)										
県支出金 (千円)												
地方債 (千円)												
その他特定財源 (千円)												
一般財源 (千円)												
合計 (千円)												
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	共生ビジョン懇談会	目標値	回		3	2	2	2
		実績(見込)値		0	3			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	連携事業数(圏域全体)	目標値	事業		51	51	51	51
		実績(見込)値		0	51	51	51	51
		達成率		0.0 %	100.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	
	手段の妥当性	A	妥当である	
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

今後の自治体を取り巻く状況を考慮すると、全ての事業を単独で進めていくことは難しいと考える。広域で進める方が効果的である事業については、定住自立圏の中での連携を進めていく。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

構成市町が連絡を密にし、相互に効果がある事業を展開していく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	共生ビジョンに基づき連携事業に取り組むことで、魅力ある圏域の創造を推進する。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。